

《仙台市議会議員選挙の取り組みについての申し入れ》

平成 23 年 6 月 21 日

公明党仙台市議団

団長 笠原 哲

3月11日に発災した東日本大震災により、本市においても死者704名、行方不明者180名の人的被害が発生しており、市内被害額は約7740億円にのぼっています。

今般、震災発生により延期されていた仙台市議会議員選挙が8月28日に実施する旨を仙台市選挙管理委員会から宮城県選挙管理委員会へ伝えられたところであります。東日本大震災から5ヶ月余りで実施される選挙となり、未だ震災当時の心が癒えない状況です。

市民感情としては、プレパブ仮設住宅に引っ越しして間もない時期とも重なり、また津波被害に遭った親戚が身内にいるなど、避難者も未だ存在する中で選挙を実施できるのかとの声もあります。このような有権者である市民の声に鑑み、哀悼を捧げる選挙であるべきです。特に、選挙運動用自動車等、選挙に関わる公費についてはできる限りの縮減を図り、復興に向けての財源として充当させていただくことを、公明党仙台市議団として強く要望するものです。